

第4回 名寄市総合計画審議会

日時：令和4年6月28日（火）

18時30分～19時20分

場所：駅前交流プラザよろーな 1階大会議室

1 開 会

石橋総合政策部長より開会。

2 会長挨拶

今井会長より挨拶。

3 報 告

(1) 名寄市の将来人口について【資料1】

事務局より報告。

【質疑応答】

委員：事務局の説明によるとケース1の純移動率均衡というのは、子どもが生まれないという認識でよいか。

事務局：ケース1では2040年に社会増減が均衡するため、転入転出が0になる条件で推計したもの。合計特殊出生率については現2030年に1.8、2040年に2.07（人口置換水準）と仮定した推計となっている。

委員：生産年齢人口が大きく減少していく印象。高齢人口は65歳以上と定義されているが、65歳以上でも稼働できる元気な高齢者が増えており、今後も増えると思う。

4 議 事

(1) 現下の情勢を踏まえた課題の検討【資料2】

事務局より説明。

【質疑応答】

委員：人口が減少しても持続可能な社会を作る方向なのか、または現在の人口をできるだけ維持していく方向なのか、全体方針の決定に向けて他の委員と共有してから議論を進めたい。

会長：今後の審議の中で議論を深めていく。

(2) 重点プロジェクトの検討 【資料3】

事務局より説明。

【質疑応答】

委員：0～3歳の子を預けようとする则有償となっており、自宅での保育を選択すると当然働くことができない。人材不足に対応するためにも仕事ができる子育て環境づくりが必要。育児の大変さもあるが、子育て環境が不十分なことを考えると、子どもを産むことについて踏みとどまる人が多い様子。働いた分の大部分が保育料となってしまうことは、働き手の確保、出生数増加に繋がらないのではないか。子育て世代に話を聞いて施策に取り入れていただきたい

また、名寄市には転勤族が多い。子育て世代の両親が近隣にいないことをサポートできる仕組み・体制があるとよいと考える。

会長：次回以降議論予定である個別の主要施策を審議する際に議論を深めていく。

委員：重点プロジェクトに関して高齢者に関するものがない。高齢者が健康で活躍しながら生活するための施策がないと、要介護者の増加、介護保険料の増加につながる。

事務局：施策間連携はもとより、人口減少・少子化対策を掲げている「名寄市まち・ひと・しごと創生総合戦略」との整合性を図り、3本のプロジェクトとした。貴重なご意見をいただいたので次回までに再検討したい。

5 その他

事務局より説明。

次回は7月22日(金)に開催。後期基本計画の基本目標ごと、主要施策の検討を予定。分野については資料の事前送付とともに示させていただく。

6 閉 会

今井会長より閉会。

[会議資料]

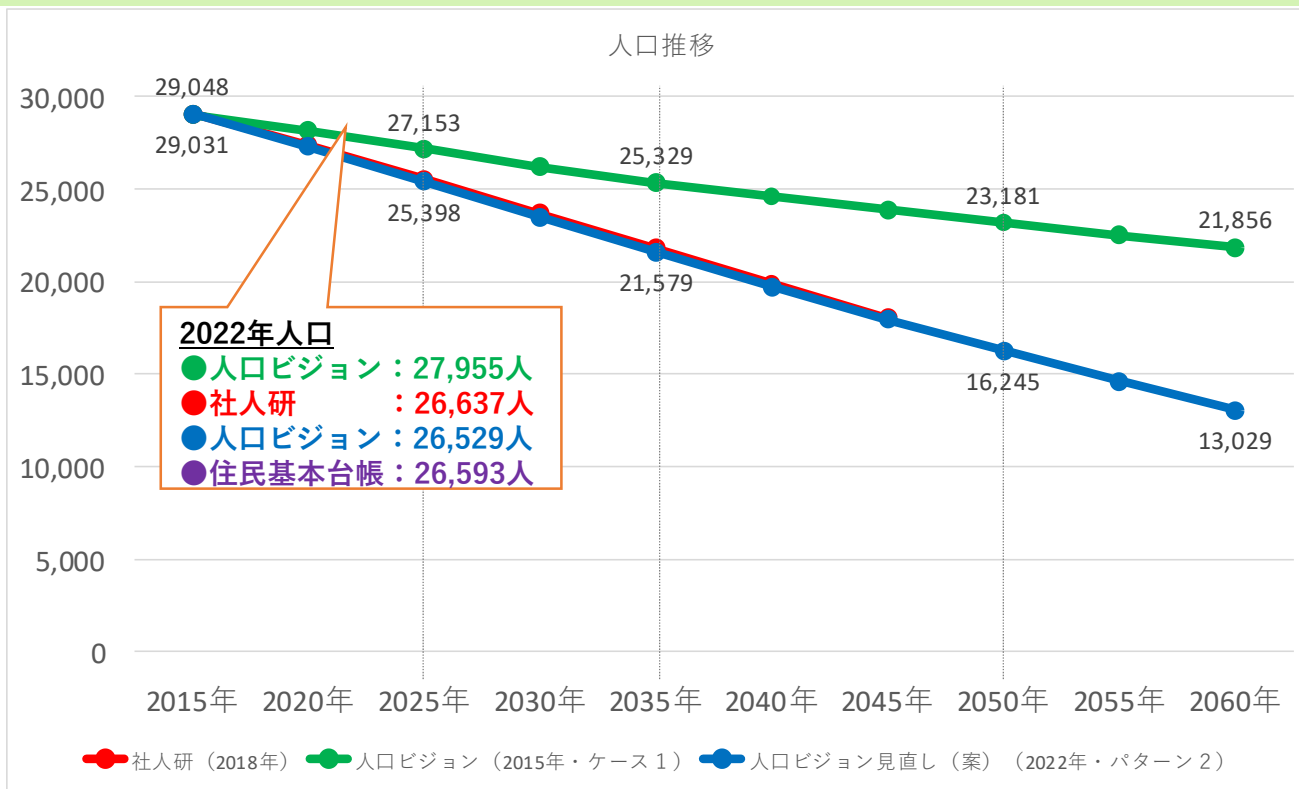
資料1 名寄市の将来人口について

資料2 踏まえるべき現下の情勢

資料3 後期計画重点プロジェクトについて

名寄市の将来人口について

名寄市の人口推移（社人研推計値と人口ビジョンとの比較）

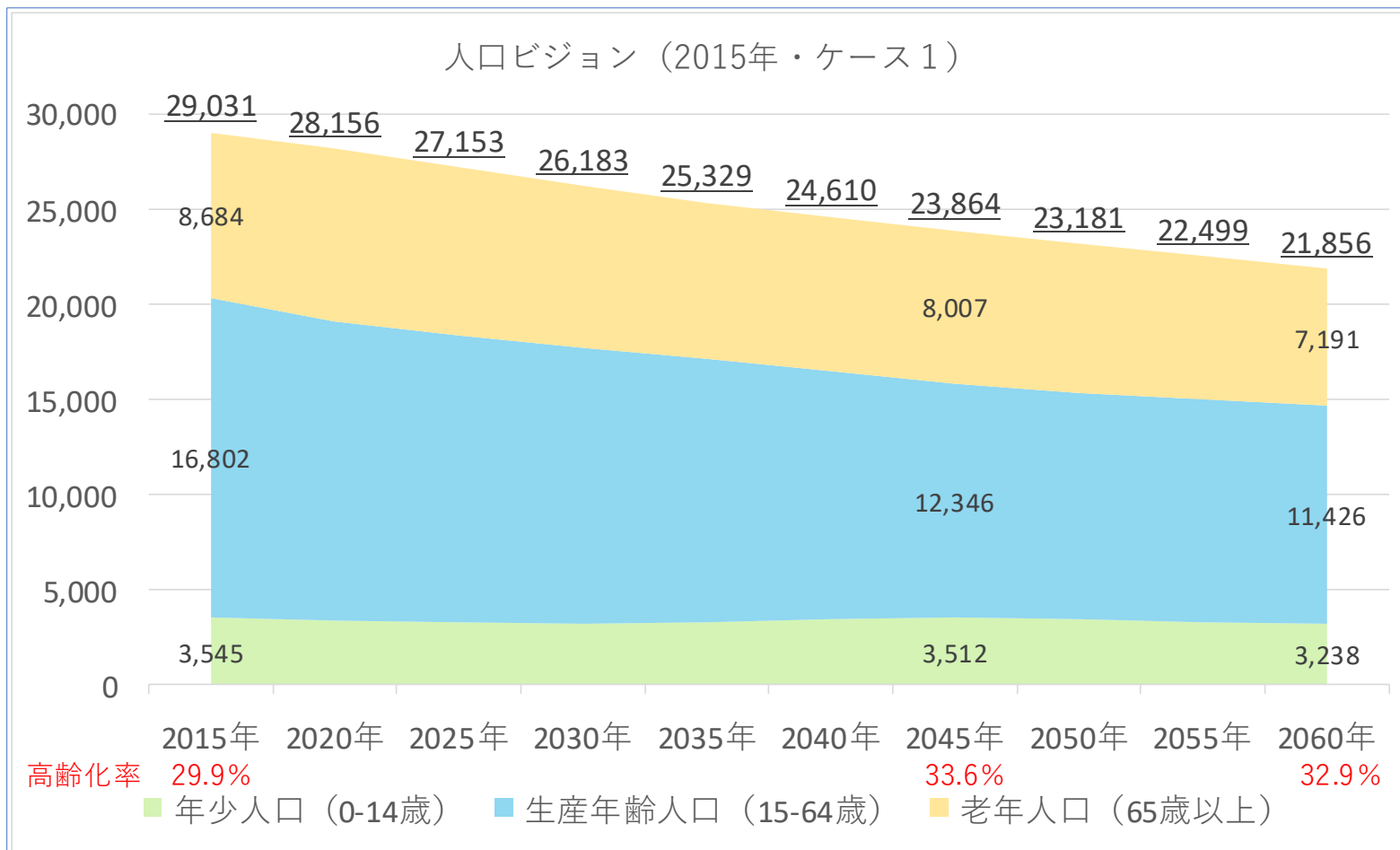


※**社人研** = 国立社会保障・人口問題研究所

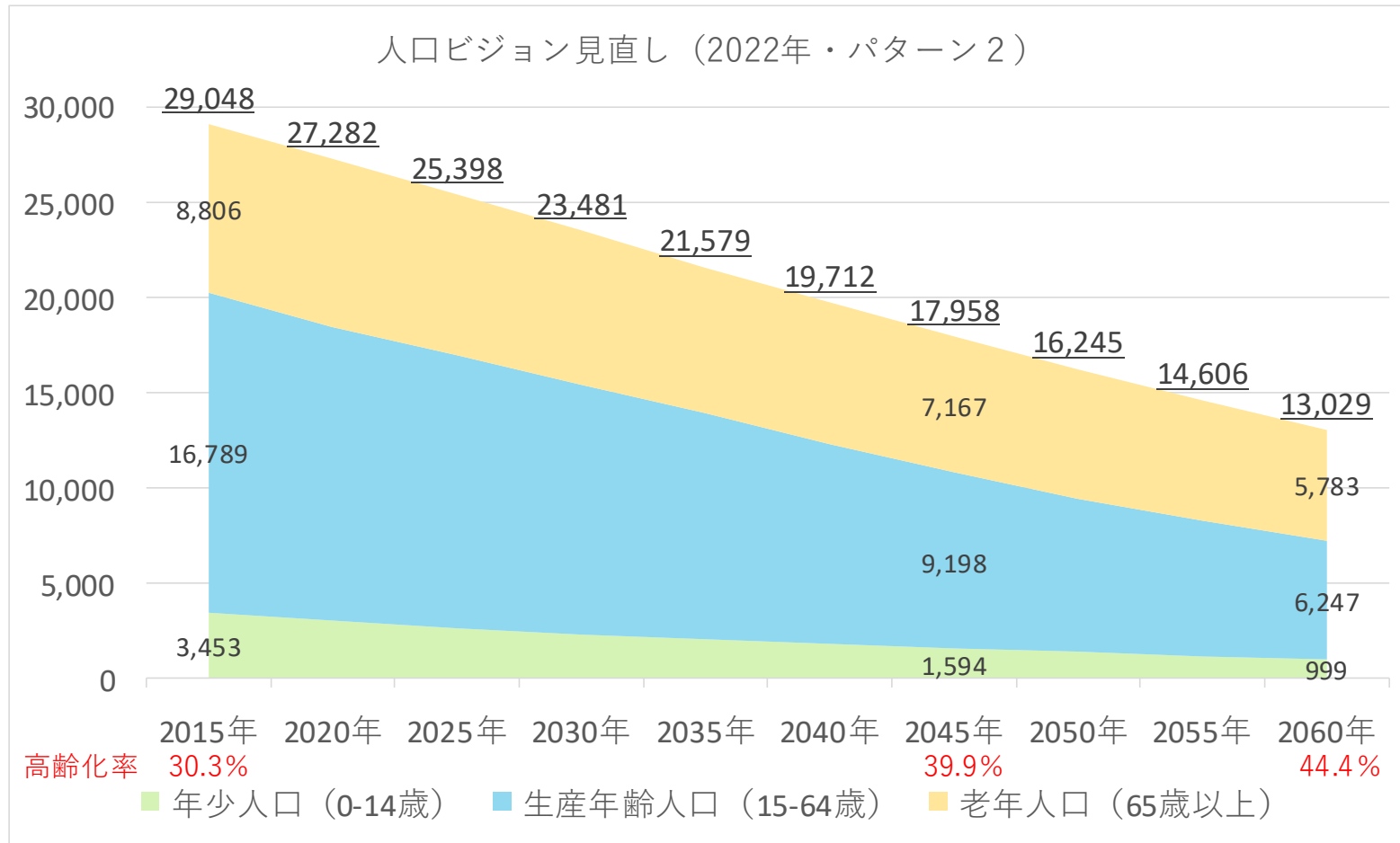
・ **ケース1** = 国・北海道に準じて合計特殊出生率2030年1.8、2040年2.07、純移動率（社会増減）2040年均衡

・ **パターン2** = 社人研2018の純移動率、合計特殊出生率を本市直近10年平均1.52

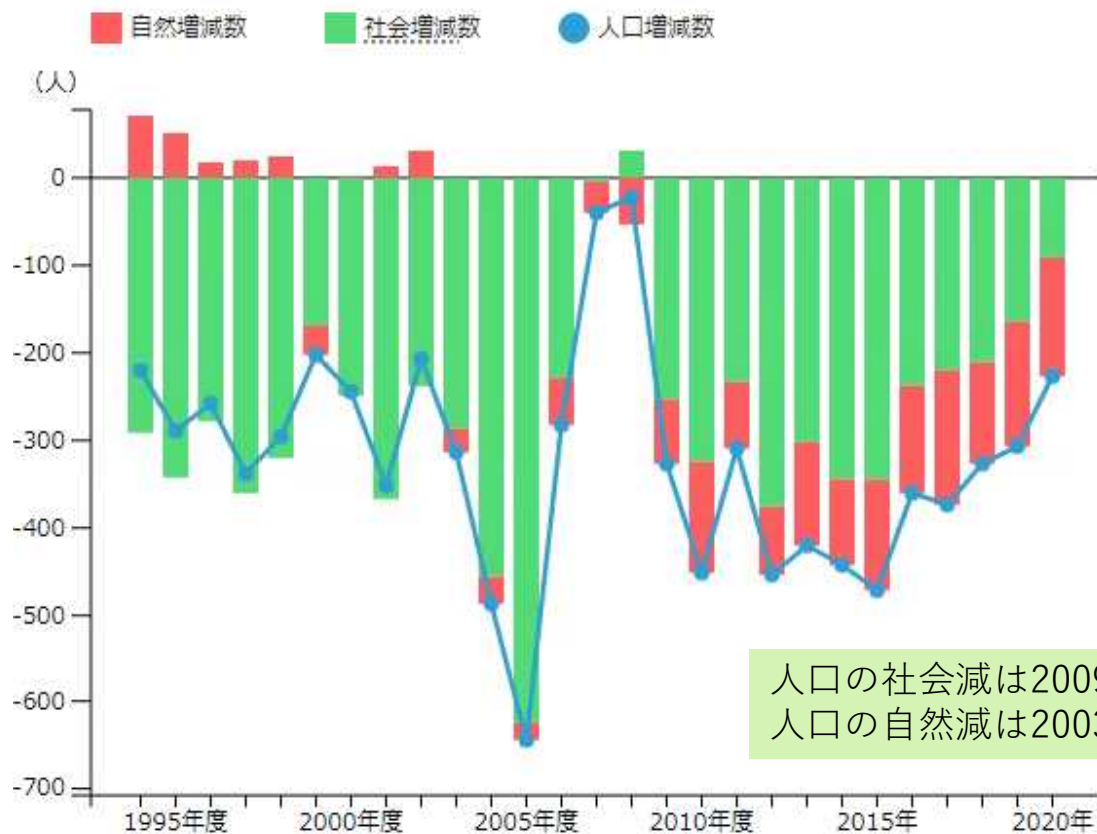
2.名寄市の人口推移（人口ビジョン）



名寄市の人口推移（人口ビジョン見直し・2022年パターン2）



名寄市の人口推移（自然増減・社会増減の推移）



人口の社会減は2009年度から生じている。
人口の自然減は2003年度から生じている。

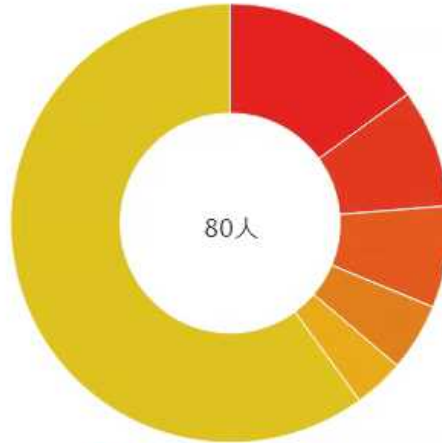
日本人のみ

外国人を含む

名寄市の人口推移（人口の社会増減-人口移動）

転入超過数内訳

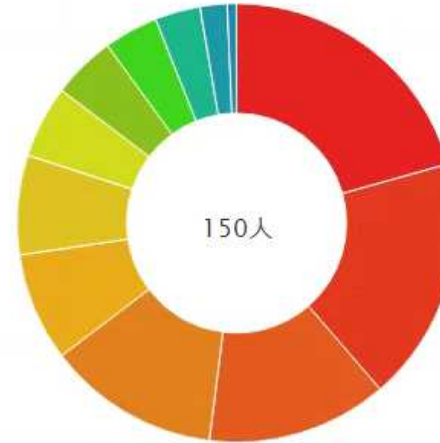
総数



- 1位 北海道稚内市 12人 (15.00%)
- 2位 北海道北見市 7人 (8.75%)
- 3位 北海道士別市 6人 (7.50%)
- 4位 北海道千歳市 4人 (5.00%)
- 5位 北海道下川町 3人 (3.75%)
- 6位 その他 48人 (60.00%)

転出超過数内訳

総数



- 1位 北海道旭川市 31人 (20.67%)
- 2位 北海道札幌市白石区 27人 (18.00%)
- 3位 北海道札幌市東区 20人 (13.33%)
- 4位 北海道札幌市北区 19人 (12.67%)
- 5位 北海道札幌市豊平区 12人 (8.00%)
- 6位 北海道札幌市南区 11人 (7.33%)
- 7位 北海道札幌市西区 8人 (5.33%)
- 8位 北海道苫小牧市 7人 (4.67%)
- 9位 北海道札幌市中央区 6人 (4.00%)
- 10位 北海道滝川市 5人 (3.33%)

稚内市からの転入超過が最も多く、旭川市への転出超過が最も多い。

踏まえるべき現下の情勢

現下の情勢

情報通信や交通技術などの飛躍的な発展に伴い、世界の社会経済情勢はグローバル化が急速に進展し、効率化を求め各国が競争力のある分野に注力することで貿易が拡大し、相互に密接・複雑に関連する状態となっており、ある一国の問題が世界中に影響を及ぼす状況にあります。

エネルギーや食料自給率の低い我が国においては、急激な円安による輸入コストの上昇で、エネルギー価格の高騰、原材料高で食料品も影響を受けるなど物価が上昇傾向であり、地方都市においてもその影響は避けられない状況にあります。

現下の情勢は、新型コロナウイルス感染症、Society5.0に向けたデジタル化・未来技術の進展、地球規模の課題解決に向けた国際目標でもあるSDGs（持続可能な開発目標）の広まりや2050年までに二酸化炭素の実質排出量ゼロを目標としたゼロカーボン社会の実現に向けた取組など、刻々と変化してきています。

これらの課題や情勢の変化に対応するため、本市では次の点に留意し名寄市総合計画（第2次）後期計画の取組を推進します。

■新型コロナウイルス感染症への対応

2020年（令和2年）初頭からの新型コロナウイルスの世界的流行は、地域医療や社会経済活動、学校、保育をはじめ市民生活の多方面において大きな影響を及ぼしています。

感染症の収束は、いまだ先行きが不透明であります。市民の暮らし方や働き方、価値観等の変化を捉えるとともに、国・道の感染症対策の動向等を把握し、感染症防止対策と社会経済活動の両立に向けた取組を推進します。

■デジタルトランスフォーメーション（DX）への対応

近年、IoTやAI（人工知能）、ロボット技術、5Gなどの先端技術による普及が著しく、日々の暮らしや産業活動などのあらゆる場面において実装・活用が進んでいます。

本市においても、医療・福祉・交通・教育など様々な分野でデジタル技術を活用し、市民生活における利便性やサービス品質の向上、業務の効率化を促進するとともに、地域課題の解決に向けたデジタル・トランスフォーメーション（DX）を推進します。

■持続可能なまちづくりへの対応（SDGs の実践）

2015 年（平成 27 年）9 月の国連サミットで 150 を超える加盟国首脳が参加のもと、「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」が全会一致で採択され、その中核として 17 のゴールと 169 のターゲットからなる「SDGs（持続可能な開発目標）」が掲げられました。

本市においても、総合計画後期基本計画から、SDGs の理念・目標等と照らし合わせて、全ての主要施策に位置づけることで、SDGs の達成の取組を推進します。

■脱炭素社会への対応（ゼロカーボンの推進）

地球温暖化の進行は世界規模での課題であり、2020 年（令和 2 年）10 月に政府より 2050 年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする脱炭素社会の実現を目指すことが打ち出されました。

本市においても、2021 年（令和 3 年）11 月 4 日に「ゼロカーボンシティ宣言」を行い、自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくりに向け、再生可能エネルギー導入計画を策定し、市民、事業者と行政が一体となって、2050 年までに二酸化炭素排出量実質ゼロの実現を目指した取組を推進します。

後期計画重点プロジェクトについて

1 後期計画重点プロジェクトについて

重点プロジェクトは、基本計画の期間内における主要な取組であり、かつ複数の基本目標（施策の柱）にわたり、施策間連携を図ることで、一層効果が発揮される取組を表すものです。

今後、現下の情勢を踏まえながら、実施事業や各種成果指標（KPI）の検討が必要になってきますが、現在の重点プロジェクトは、基本構想に掲げた将来像の実現を目指すためにも重要な施策となることから、引き続き、取組を推進する必要があります。

■ 後期基本計画重点プロジェクト（案）

（1）経済元氣化プロジェクト

地域経済の好循環を図り、まちに元気を生み出すため、新たな産業の創出や地域ブランドの確立を促進し、雇用の場・人材の確保、事業継承の取組支援などに努めるとともに、交流人口の拡大に向け、移住・交流の推進に取り組みます。

- 中期計画期間から継続が想定される主な実施計画事業
 - ・ 商店街等活性化事業
 - ・ 農業の担い手育成支援事業
 - ・ 観光振興事業
 - ・ 企業立地促進事業
 - ・ 森林整備担い手対策事業（森林作業員就業条件整備事業）

（2）安心子育てプロジェクト

安心して子どもを産み育てることができる環境を充実させるために、子育てと仕事の両立支援や子育て家庭への支援などを行ない、少子化対策・人口減少対策の強化に取り組みます。

- 中期計画期間から継続が想定される主な実施計画事業
 - ・ 小中学校情報機器整備事業
 - ・ 乳幼児等医療給付事業
 - ・ 認定こども園整備事業
 - ・ ファミリー・サポート・センター事業
 - ・ 放課後児童クラブの充実

（3）冬季スポーツ拠点化プロジェクト

本市の自然環境・施設環境の強みを活かして、冬季スポーツの拠点化を目指すために、冬季スポーツ合宿・大会誘致と併せて、ジュニア世代の育成強化を推進するとともに、冬季スポーツを通して故郷への誇りと愛着を持てる人材の育成に取り組みます。

- 中期計画期間から継続が想定される主な実施計画事業
 - ・ 冬季スポーツ拠点化事業
 - ・ スキー場事業
 - ・ 各種大会開催事業
 - ・ スポーツセンター改修事業
 - ・ 観光振興事業（再掲）

後期計画重点プロジェクトについて

2 重点プロジェクトと基本構想及び基本計画との関係

